

政府に消費税減税を求める意見書

国民は、新型コロナウイルス問題及び政府による自粛要請に対し、特に中小企業経営者及び被雇用者は、経済的負担に耐え抜く努力を行っております。しかし、国民所得低下や雇用不安などが、避けがたい状態となっています。

2019年末に、8%から10%に増税された消費税等の影響もあり、同年10月から12月までの四半期実質GDP マイナス7.1%（年率）という、大幅な減退となっています。現在の新たな経済危機の状況に鑑み、生活者目線、さらには、社会・経済活動を平常化させるためにも、消費税減税を行うことが必要です。消費税減税を行う事で、着実な経済成長を実現させ、国民所得を引き上げ、雇用を創出することが出来ます。結果として、社会保障の原資を増やすことにもつながります。

消費税減税により、地方財源への影響は避けられず、国による地方公共団体に対する、財政措置も重ねて行う事が重要です。

上記の趣旨を踏まえ、消費税減税を国に求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和2年6月12日

沖縄県西原町議会

宛先

内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、総務大臣、
内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）